国による住宅用太陽光発電補助金の復活と新しい買取制度について　～買い時は今か？～

2009.9.19 太陽光発電所ネットワーク(PV-Net)茨城

1．低炭素社会に向けた太陽光発電普及の取組み

福田首相スピーチ 2008.6.9
(洞爺湖サミットの前)
低炭素社会作り行動計画(閣議決定)
2008.7.29
「太陽光発電の導入量を 2020 年に 10 倍、2030 年には 40 倍とすることを目標として、導入量の大幅拡大を進める。」「3～5 年後に太陽光発電システムの価格を現在の半額程度に低減することを目指す。」

麻生首相スピーチ 2009.4.9
新たな成長に向けて
「2020 年には、エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの比率を今より倍増して、世界最高水準の 20%まで引き上げたい。」「太陽光発電の規模を、2020 年までに今より 20 倍に。」

鳩山民主党代表スピーチ 2009.9.7
2020 年までの温室効果ガスの削減目標
「1990 年比 25%削減を目指す」

→ **国による住宅用太陽光発電補助金の復活**
2009.1.13～

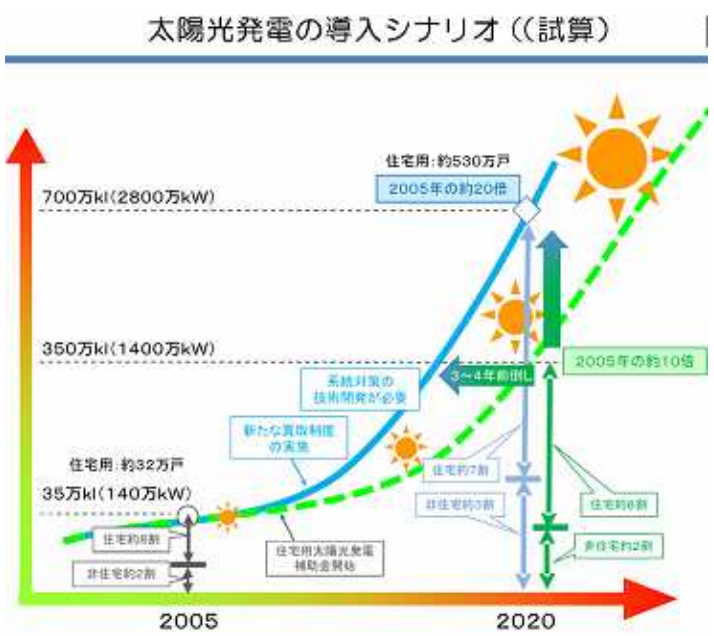
→ **二階経済産業大臣発表**
2009.2.24
「太陽光発電の新たな買取制度」

↓

エネルギー供給構造高度化法成立
2009.7.1

↓

省令・告示等の所要の命令等が整備され(2009.8.31)、「太陽光発電の新たな買取制度」の開始決定 2009.11.1～



「太陽光発電の新たな買取制度」について(2009.5.25/総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会)より転載

2．国による住宅用太陽光発電補助金の復活

平成 21 年度「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」概要(補助事業者:一般社団法人太陽光発電協会／太陽光発電普及拡大センター(J-PEC))

(1) 募集期間　2009 年 4 月 1 日（水）～2010 年 1 月 29 日（金）
(2) 補助額　太陽電池モジュールの公称最大出力 1kW あたり 7 万円
(3) 対象者　自ら居住する住宅に対象システムを新たに設置する個人で、電灯契約をしている方。
(4) 対象システム　最大出力が 10kW 未満で、且つシステム価格が 70 万円（税抜）／kW 以下であること。その他。
(5) その他　http://www.j-pec.or.jp/index.html をご覧ください。

3．新しい買取制度　2009.11.1 開始決定

～低炭素社会づくりに向けた 1 億 2,000 万人の一歩～

(1) 制度概要

太陽電池を使って家庭で作られた電力のうち自宅で使わないで余った電力を、１キロワット時当り 48 円（住宅用）で 10 年間電力会社に売る事が出来るようになる。買取りにかかった費用は、電気を利用する方全員で負担する「全員参加型」の制度となっている。

この制度により日本の太陽光発電導入量を拡大することで、エネルギー源の多様化に加えて、温暖化対策や経済発展にも大きく貢献できるものと期待される。

(2) 買取対象
- 余剰電力
- 発電事業目的等を除く

(3) 買取価格

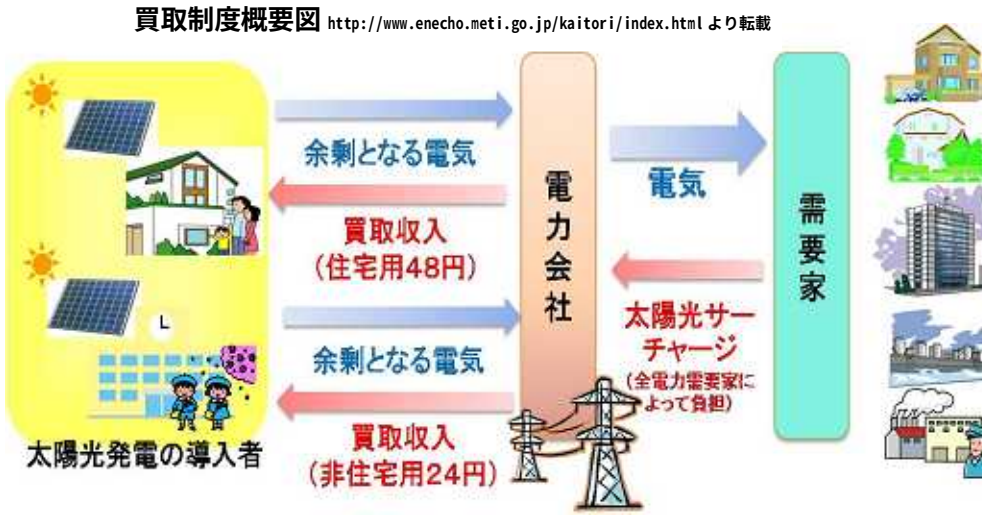
用途	設備容量制限	通常	自家発電設備併設	備考
住宅用	10kW 未満	48 円/kWh	39 円/kWh	現状 24 円/kWh 程度
非住宅用	500kW 未満	24 円/kWh	20 円/kWh	現状 11 円 kWh～15 円 kWh 程度

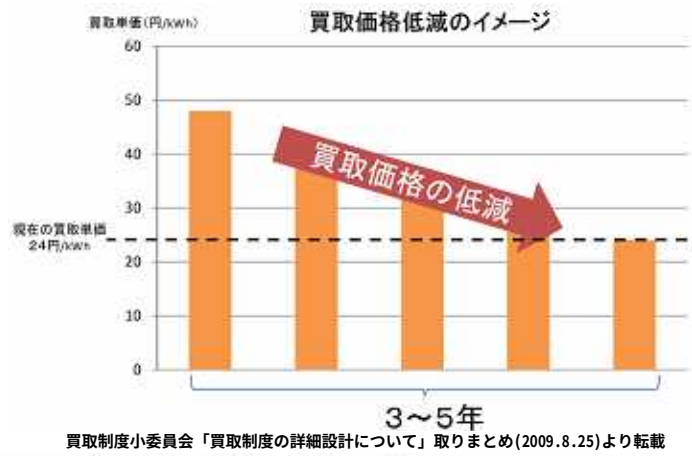
(4) 買取期間
- 10 年間

(5) 買取価格の低減
- 設置年度毎に実導入状況や市場価格推移等を注視しつつ低減させていく。(平成 23 年度設置の住宅用の買取価格は 42 円/kWh を目途とし別途検討。)

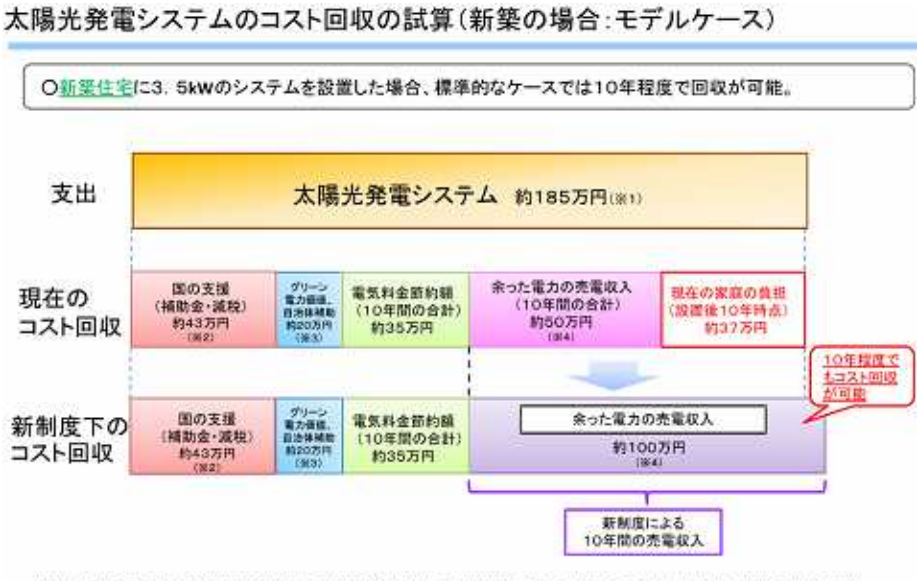
(6) その他
- http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/index.html をご覧ください。

買取制度概要図 http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/index.html より転載



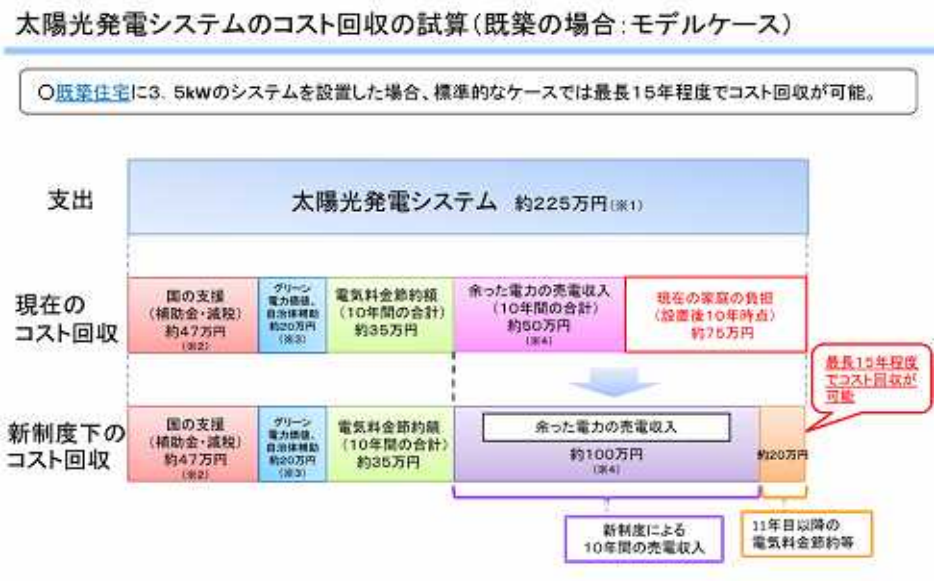


買取制度小委員会「買取制度の詳細設計について」取りまとめ(2009.8.25)より転載



※1 太陽光発電システム価格は平成21年1月－3月に受理した補助金申請実績に基づき試算。なお、システム設置に係る金利・メンテナンス費用や設置後に発生する修繕費等は考慮していない。
※2 補助金：1kWあたり7万円＋住宅ローン減税（約19万円）
※3 グリーン電力価値売却収入（自家消費分）については、1kWhあたり約5円として試算。証書発行事業者との個別契約等が別途必要。
自治体補助の有無は自治体により異なるが、支援措置を講じている自治体（都道府県・市町村レベル）の補助額平均は1kWあたり約3．8万円（平成20年度）。（例）東京都では、平成21年4月から1kWあたり10万円の補助制度を実施。
※4 売電比率：平均6割、発電効率：約12%、売電単価：現状24円/kWh→新制度48円/kWhとして試算。

「太陽光発電の新たな買取制度」について(2009.5.25/総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会)より転載



※1 太陽光発電システム価格は平成21年1月－3月に受理した補助金申請実績に基づき試算。なお、システム設置に係る金利・メンテナンス費用や設置後に発生する修繕費等は考慮していない。
※2 補助金：7万円/kW＋減税措置約23万円（省エネ改修と同時施工が要件。「二重窓工事」使用の場合）。
※3 グリーン電力価値売却収入（自家消費分）については、1kWhあたり5円として試算。別途、証書発行事業者との個別契約等が必要であり、追加工事を要するケースあり。また、支援措置を講じている自治体（都道府県レベル、市町村レベル）の補助額平均は1kWあたり約3．8万円（平成20年度）。
（例）東京都では、平成21年4月から1kWあたり10万円の補助制度を実施。
※4 売電比率：平均6割、発電効率：約12%、売電単価：現状24円/kWh→新制度48円/kWhとして試算。

「太陽光発電の新たな買取制度」について(2009.5.25/総合資源エネルギー調査会新エネルギー部会)より転載